

別記様式第1号

質 問 書

栃木県知事 福田 富一 様

(提出者) 商号又は名称
代表者の職・氏名
住所
電話番号

(作成者) 担当部署
担当者の職・氏名
電話番号
メールアドレス

栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」(仮称)整備事業(設計・施工一括発注業務)公募型プロポーザルについて、次のとおり質問します。

連番	資料名及び項目名等	質問内容
1		
2		
3		
4		

○適宜、行間等を変更しても支障ない。

○質問内容を補完するために、資料を添付しても支障はない。ただし、添付する資料には当該質問の連番を付すこととし、PDFファイルをe-mailにより提出すること。

○1枚に収まらない場合は次頁を利用すること。

連番	資料名及び項目名等	質問内容

○前頁に続けて連番を付すこと。

○適宜、行間等を変更しても支障ない。

参加表明書

業務名：栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」（仮称）整備事業

標記業務について関心がありますので、参加表明書を提出します。

栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」（仮称）整備事業（設計・施工一括発注業務）
公募型プロポーザル実施要領及び栃木県が本プロポーザルに関して定める規定を遵守し、不正又は不誠
実な行為を行わないことを誓約します。

また、実施要領に記載の参加資格をすべて満たしており、この参加表明書及び添付資料に記載の事項
は、事実と相違ありません。

（参加者構成区分： ☐ 共同企業体 ☐ 単者 ）

令和 年 月 日

栃木県知事 福田 富一 様

提出者（共同企業体代表者又は単者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

携帯電話等：

E-mail：

注1）「参加者構成区分」欄の該当する□を塗りつぶしてください。

注2）連絡担当者の「携帯電話等」欄には、会社の営業日以外においても連絡可能な番号を記載してく
ださい。

参加者構成概要書

[代表]構成員① (役割) ■施工業務	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
	出 資 比 率	% (予定)
構成員② (役割) ☐ 設計業務 ☐ 施工業務 ☐ 工事監理業務	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
	出 資 比 率	% (予定)
構成員③ (役割) ☐ 設計業務 ☐ 施工業務 ☐ 工事監理業務	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
	出 資 比 率	% (予定)
構成員④ (役割) ☐ 設計業務 ☐ 施工業務 ☐ 工事監理業務	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
	出 資 比 率	% (予定)
構成員⑤ (役割) ☐ 設計業務 ☐ 施工業務 ☐ 工事監理業務	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	
	出 資 比 率	% (予定)

注1) 本様式は、共同企業体により参加する場合にのみ作成してください。(単者の場合は不要)

注2) 共同企業体の代表者(構成員①)を含む全ての構成員について記載してください。

注3) 「役割」の欄は、担当する業務(複数可)の□を塗りつぶしてください。

共同企業体結成届出書

栃木県知事 福田 富一 様

このたび、栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」（仮称）整備事業（設計・施工一括発注業務）公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成したので届け出ます。

当共同企業体の全ての構成員は、本プロポーザルの参加から契約の締結、設計業務、施工業務、工事監理業務の履行に至るまでの間、当共同企業体が履行する全ての権限を、代表構成員が有することに同意します。

共同企業体名		
代表構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	⑩
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	⑩
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	⑩
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	⑩
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	⑩

(注) 共同企業体の結成をする等の権限を従業員等に委任している場合は、商号又は名称欄に商号又は名称に加えて委任先営業所等の名称を記載し、代表者職氏名欄に受任者職氏名を記載しても支障ない。

委 任 状

栃木県知事 福田 富一 様

私は、次の者を代理人と定め、栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」
（仮称）整備事業（設計・施工一括発注業務）公募型プロポーザルに参加するために次の
権限を委任します。

委任者 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名 ⑩

代理人 所 在 地

商号又は名称

受任者職氏名

代理人使用印

（委任事項）
栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」（仮称）整備事業（設計・施工一
括発注業務）公募型プロポーザルへの参加及び共同企業体の結成に関する一切の権限

参加資格確認調書（設計者用）

1 基本要件

商号又は名称		
建築士事務所	級 別	
登 録	登録番号	
建設関連業務競	業 種	
争入札参加資格	申請業務	
建築士在籍人数	一 級	

2 業務実績

業 務 名 ①		
P U B D I S 登 録	有（登録番号 ）・無	
建 築 場 所		
最 終 契 約 額		
発 注 者		
履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
業 務 概 要		
業 務 名 ②		
P U B D I S 登 録	有（登録番号 ）・無	
建 築 場 所		
最 終 契 約 額		
発 注 者		
履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
業 務 概 要		

※①欄により必要な業務経験の確認ができる場合は、②欄の記入は不要とする。

参加資格確認調書（設計者用）

3 管理技術者の資格・業務実績

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）		
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)			
業 務 実 績	業 務 名 ①		
	PUBDIS登録	有（登録番号 ）・無	
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	従 事 役 職	管理技術者 ・ その他（ ）	
	業 務 概 要		
	業 務 名 ②		
	PUBDIS登録	有（登録番号 ）・無	
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	従 事 役 職	管理技術者 ・ その他（ ）	
	業 務 概 要		

※①欄により必要な業務経験の確認ができる場合は、②欄の記入は不要とする。

4 照査技術者の資格

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）		
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)			

5 担当技術者の資格

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）		
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)			

参加資格確認調書（工事監理者用）

1 基本要件

商号又は名称		
建築士事務所	級 別	
登 録	登録番号	
建設関連業務競	業 種	
争入札参加資格	申請業務	
建築士在籍人数	一 級	

2 業務実績

業 務 名 ①		
P U B D I S 登 録	有（登録番号 ）・無	
建 築 場 所		
最 終 契 約 額		
発 注 者		
履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
業 務 概 要		
業 務 名 ②		
P U B D I S 登 録	有（登録番号 ）・無	
建 築 場 所		
最 終 契 約 額		
発 注 者		
履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
業 務 概 要		

※①欄により必要な業務経験の確認ができる場合は、②欄の記入は不要とする。

参加資格確認調書（工事監理者用）

3 管理技術者の資格・業務実績

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日		年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）	
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)			
業 務 実 績	業 務 名 ①		
	PUBDIS登録	有（登録番号 ）・無	
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	従 事 役 職	管理技術者 ・ その他（ ）	
	業 務 概 要		
	業 務 名 ②		
	PUBDIS登録	有（登録番号 ）・無	
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	従 事 役 職	管理技術者 ・ その他（ ）	
	業 務 概 要		

※①欄により必要な業務経験の確認ができる場合は、②欄の記入は不要とする。

参加資格確認調書（施工者用）

1 基本要件

商号又は名称		
建設業許可	業種	
	許可番号	
栃木県の建設工事 入札参加資格	工種	
	格付	級
	総合点数	
地方自治法施行令	第167条の4第1項 (破産者など)	該当する ・ しない
	第167条の4第2項 (入札参加制限)	該当する ・ しない
入札参加資格の再認定	ア) 必要性 : 有 ・ 無 イ) 再認定 : 有 ・ 無	
栃木県の指名停止	該当する ・ しない	
社会保険等の加入状況	ア) 健康保険	加入・未加入・適用除外
	イ) 厚生年金保険	加入・未加入・適用除外
	ウ) 雇用保険	加入・未加入・適用除外
建設業法に基づく 栃木県内の営業所	市・町	
技術者数	一級技術職員_____人、二級技術職員_____人	

2 施工実績

工事名 ①		
コリンズ登録	有（登録番号_____）・無	
工事場所		
最終請負額		
発注者		
工期	令和____年____月____日～令和____年____月____日	
受注形態等	単体施工 ・ J V施工（代表・非代表____%）	
工事概要		
工事名 ②		
コリンズ登録	有（登録番号_____）・無	
工事場所		
最終請負額		
発注者		
工期	令和____年____月____日～令和____年____月____日	
受注形態等	単体施工 ・ J V施工（代表・非代表____%）	
工事概要		

※①欄により必要な施工実績の確認ができる場合は、②欄の記入は不要とする。

参加資格確認調書（施工者用）

3 配置予定技術者の資格・施工経験

技 術 者 氏 名		生 年 月 日
今 回 従 事 役 職		主任技術者 ・ 監理技術者
雇 入 れ 年 月 日		年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）
資 格 ・ 免 許 等 (名称・取得年月日・登録番号)		
施 工 経 験	工 事 名	
	コリンズ登録	有（登録番号 ） ・ 無
	工 事 場 所	
	最 終 請 負 額	
	発 注 者	
	工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	受 注 形 態 等	単体施工 ・ J V施工（代表・非代表 %）
	従 事 役 職	主任技術者 ・ 監理技術者 ・ 監理技術者補佐 ・ 担当技術者 ・ 現場代理人
	従 事 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	工 事 概 要	

※施工経験は「プロポーザル実施要領」に記載された参加表明書の提出者に要求される資格に係るものを記載すること。

別記様式第3号（別紙1） ※ 本用紙の提出書類への添付は不要です。

【作成上の留意事項】

共同企業体により参加する場合には、全ての構成員について、別葉で作成するものとする。なお、建築工事において、工事担当者が特定JVの場合は、施工実績については代表構成員について記入するものとし、その他の特定JV構成員については記入不要とする。

＜設計者＞

- 「1 基本要件」関係
 - 建築士事務所としての登録
 - ・ 建築士事務所登録通知書の写し
 - 建築士在籍人数関係
 - ・ 建築士法施行規則第22条の2関係、第7号の2書式の第一面から第四面を全て添付する
- 「2 業務実績」及び「3 管理技術者の資格・業務実績」関係
 - 業務実績関係
 - 次のいずれかの書類
 - ・ P U B D I S の写し
 - ・ 契約書の写し（業務名、履行期間、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）
 - ・ 業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）
 - 雇入れ年月日関係
 - ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
 - 資格関係
 - ・ 資格の取得状況を証明できる資料の写し
- 「4 照査技術者の資格」及び「5 担当技術者の資格」
 - 雇入れ年月日関係
 - ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
 - 資格関係
 - ・ 資格の取得状況を証明できる資料の写し

＜工事監理者＞

- 「1 基本要件」関係
 - 建築士事務所としての登録
 - ・ 建築士事務所登録通知書の写し
 - 建築士在籍人数関係
 - ・ 建築士法施行規則第22条の2関係、第7号の2書式の第一面から第四面を全て添付する
- 「2 業務実績」及び「3 管理技術者の資格・業務実績」関係
 - 業務実績関係
 - 次のいずれかの書類
 - ・ P U B D I S の写し
 - ・ 契約書の写し（業務名、履行期間、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）
 - ・ 業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）
 - 雇入れ年月日関係
 - ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
 - 資格関係
 - ・ 資格の取得状況を証明できる資料の写し

＜施工者＞

- 「1 基本要件」関係
 - 社会保険等の加入状況関係
 - ・ 最新の総合評定値通知書（申請中の場合は、総合評定値請求書）の写し
 - 栃木県の建設工事入札参加資格関係
 - ・ 栃木県一般競争（指名競争）入札参加資格及び格付決定通知書の写し

- 建設業法に基づく営業所関係
 - ・ 建設業許可申請書様式第 1 号及び別紙の写し
 - ・ 所在地に変更があった場合は変更届出書の写し
- 技術者数関係
 - ・ 様式第 4－1 号及び資格証明書等の写し等の添付資料

■ 「2 施工実績」関係

- 施工実績関係
 - 次のいずれかの書類
 - ・ CORINS の写し
 - ・ 契約書の写し（工事名、工事場所、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事实績が確認できる部分）
 - ・ 工事内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）

■ 「3 配置予定技術者の資格・施工経験」関係

- 雇入れ年月日関係
 - ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
- 資格・免許等関係
 - ・ 資格・免許等の取得状況を証明できる資料の写し
- 施工経験関係
 - 次のいずれかの書類
 - ・ CORINS の写し
 - ・ 契約書の写し（工事名、工事場所、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事实績が確認できる部分）及び当該工事の主任（監理）技術者又は現場代理人であることを証明する資料の写し（従事期間が確認できるもの）
 - ・ 工事内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）

技 術 職 員 名 簿

業務名：栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」（仮称）整備事業

商号又は名称：_____

番号	氏 名	年 齢	資 格 名	勤続年数
1				年 月
2				年 月
3				年 月
4				年 月
5				年 月
6				年 月
7				年 月
8				年 月
9				年 月
1 0				年 月
1 1				年 月
1 2				年 月
1 3				年 月
1 4				年 月
1 5				年 月

(注)

- 1 共同企業体により参加する場合には、構成企業ごとに別葉で作成するものとする。
- 2 本書には、参加表明書提出日現在で3ヶ月以上直接的かつ恒常的に雇用している職員のうち、実施要領に掲げる人数以上の国家資格等を有する者を記載すること。
- 3 記載したすべての者について、当該資格証明書等の写し及び3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類として雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写しを添付すること。ただし、法人の役員であること等により雇用保険に加入できない場合については、健康保険・厚生年金保険標準報酬月額決定通知書の写し及び住民税特別徴収税額の決定・変更通知書（市区町村が作成する「特別徴収義務者用」に限る）の写しを添付すること。

配置予定技術者の工事経験及び成績評定

業務名：栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」（仮称）整備事業

商号又は名称：

区	分	主任技術者 監理技術者	ふりがな 氏名		年齢	歳
所	属	会	社		建設業許可番号	—

工 事 経 験	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
	工期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	従事役職	主任技術者 監理技術者 監理技術者補佐 現場代理人 ※上記該当箇所に○を付けること
	工事概要	
	CORINS 登録の有無	・有（CORINS 登録番号） ・無

配置予定技術者の工事成績評定実績		
1	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	主任技術者 監理技術者
	工事成績評定	点
	CORINS 登録の有無	・有（CORINS 登録番号） ・無
2	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	主任技術者 監理技術者
	工事成績評定	点
	CORINS 登録の有無	・有（CORINS 登録番号） ・無

3	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	主任技術者 監理技術者
	工事成績評定	点
	CORINS 登録の有無	・有 (CORINS 登録番号) ・無

(注)

(共通)

- 1 単体又は建築工事における特定JV代表者について作成し提出すること。
- 2 本事業に係る建築工事に監理技術者として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。
- 3 実際の工事の施工にあたって、種々の状況からやむを得ないものとして発注者が承認した場合のほかは、本書に記載した技術者以外の者への変更は認めない。

(工事経験について)

- 1 工事概要は、評価項目に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 2 工事経験を有する工事は、参加資格確認調書（様式第3号）の工事と同一でなくてもよい。
- 3 本書に記載した技術者が当該工事に従事したこと、並びに、当該工事の内容が評価基準に該当する工事であることを証明できるもの（CORINSの「登録内容確認書」、契約書（当該工事がPFI事業の場合は、PFI事業の発注者と受注者がわかる契約書を含む）、設計書、仕様書、図面等の写しなど）を添付すること。なお、当該技術者が、契約工期全般にわたり従事していない場合は、当該技術者の従事期間の工事内容が分かるもの（栃木県土木工事共通仕様書に定める「計画工程表（工事実施工程表）」など）を添付すること。また、参加資格確認調書（別記様式第3号）に記載した工事と同一の工事であって重複する書類については省略することができる。

(工事成績評定について)

- 1 工事成績評定点が80点以上の実績がある建設工事を記載すること。
- 2 本書に記載した技術者が当該工事に従事したこと、並びに、当該工事の内容が評価基準に該当する工事であることを証明できるもの（工事成績評定通知書、CORINSの「登録内容確認書」、契約書、設計書、仕様書、図面等の写しなど）を添付すること。なお、当該技術者が、契約工期全般にわたり従事していない場合は、当該技術者の従事期間の工事内容が分かるもの（栃木県土木工事共通仕様書に定める「計画工程表（工事実施工程表）」など）を添付すること。また、参加資格調書（別記様式第3号）に記載した工事と同一の工事であって重複する書類については省略することができる。
- 3 本書に記載した技術者が、工事成績評定について評価基準を満たさない場合は、工事成績評定の欄は記載を要しない。

プロポーザル参加辞退届

業務名：栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」（仮称）整備事業

令和 年 月 日付けで提出しました、標記業務に係るプロポーザルへの参加を下記理由により辞退したく届出いたします。

辞退理由：

令和 年 月 日

栃木県知事 福田 富一 様

提出者（共同企業体代表者又は単者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

技術提案書

業務名：栃木県立宇都宮工業高等学校「先端DX実習センター」（仮称）整備事業

標記業務について、技術提案書を提出します。

令和 年 月 日

栃木県知事 福田 富一 様

提出者（共同企業体代表者又は単者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

携帯電話等：

E-mail：

注1）連絡担当者の「携帯電話等」欄には、会社の営業日以外においても連絡可能な番号を記載してください。